

ふくしま創生総合戦略に係る令和4年度取組状況の効果検証について

1 趣旨

ふくしま創生総合戦略（以下「戦略」という。）に掲げた成果目標や施策の重要業績評価指標（KPI）、具体的な事業の取組状況を検証するとともに、外部機関（福島県地域創生・人口減少対策有識者会議）においてご意見をいただき、戦略における政策の効果を検証し、改善を行うもの（PDCA サイクル）。

2 有識者会議における効果検証

戦略の基本目標における基本施策ごとに検証を行う。

資料2 「ふくしま創生総合戦略基本施策評価

資料3 「令和4年度ふくしま創生総合戦略における指標等実績値一覧」

資料4 「令和4年度地方創生関連事業実績一覧」

戦略の基本目標	戦略の基本施策【主な取組】
1 ひと 3 施策(15 事業)	(1) 一人ひとりの希望をかなえる 【結婚・出産・子育て支援、女性活躍等】 (2) 健やかな暮らしを支える【健康長寿等】 (3) 地域を担う創造性豊かな人を育てる【教育等】
2 しごと 3 施策(42 事業)	(4) 活力ある地域産業を支え、育てる 【成長産業の集積、地域産業の振興等】 (5) 魅力ある農林水産業を展開する【農林水産業等】 (6) 若者の定着・還流につなげる【若者の就職支援等】
3 暮らし 3 施策(15 事業)	(7) 安全で安心な暮らしをつくる【地域のデジタル変革等】 (8) ゆとりと潤いのある暮らしをつくる 【まちなか活性化、スポーツ】 (9) 環境に優しい暮らしをつくる【地球温暖化等】
4 人の流れ 2 施策(38 事業)	(10) 地域の多様な魅力を発信する【観光の振興等】 (11) ふくしまへ新しい人の流れをつくる【移住・定住等】

3 書面による評価

戦略の進行管理に当たりましては、県の最上位計画であります総合計画の施策評価と整合性を図りながら、達成状況、見直し判定、詳細判定により指標の状況を自己評価しており、その評価に対して委員の皆さまからご意見を頂くもの。

自己評価基準

・達成状況……【目標値との比較】

「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）

・見直し判定…【指標の見直しの検討】

目標値と比較し、項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。
「上方」：20%以上上向きの開きがある。

「R 1 2 達成」：最終目標値を達成。
「下方」：50%以上下向きの開きがある。

・ 詳細判定…… 【基準値との比較】
「改善（+20%以上）」・「やや改善（+10%以上）」・
「横ばい」・「やや悪化（-10%以下）」・「悪化
（-20%以下）」の判定。
括弧書きは最新値がR 4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

以下の①、②により各委員からのご意見を頂く。

① 評価調書に対するご意見

評価調書下段の「主な課題と総合戦略における対応の方向性」欄に対するご意見を頂く。

・ 成果目標・KPIを達成・向上していく上で、足りない視点や効果が薄いと思われる取組はないか。
・ 各施策ごとの課題分析は適切か。
・ 対応の方向性について、事業をさらに深化させる上で必要な視点に抜け漏れはないか。

② 個別のKPIや個別事業を含めた全般的なご意見

4 会議における評価

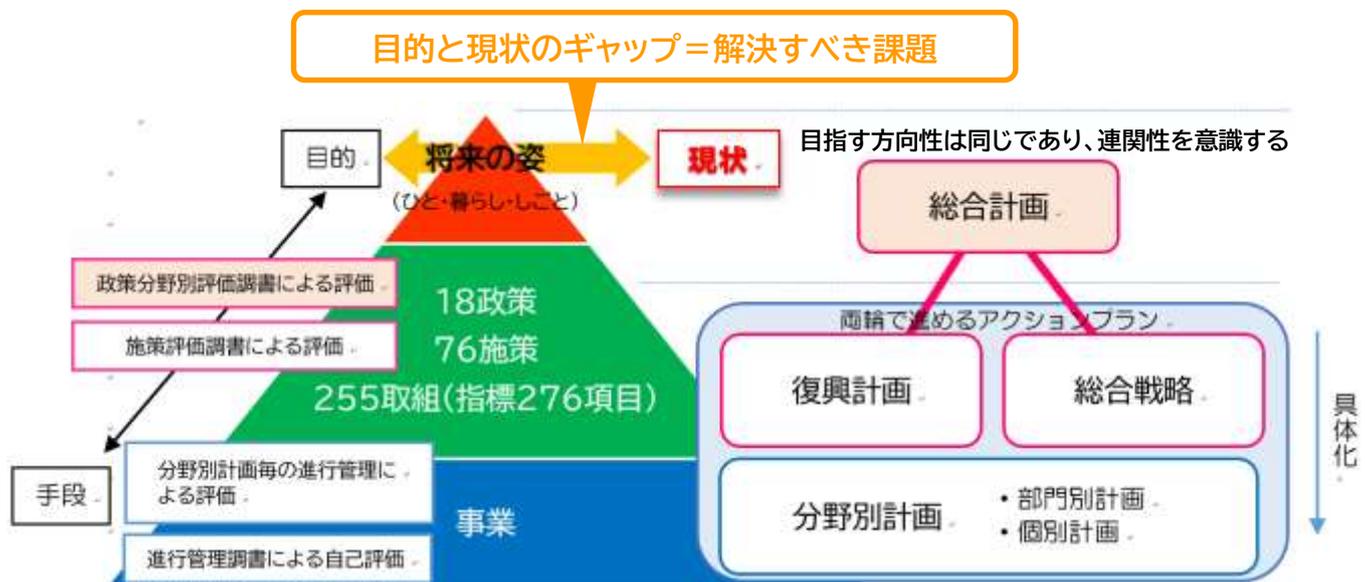
今後、成果目標・KPIを達成していくため、総合的な観点からどのような取組（施策レベル）を展開すべきか等についてご意見を頂く。

・ KPI 達成・向上に向けて十分な対応となっているか。
・ 事業を深化させるために必要な手法はとられているか。 など

5 その他

有識者の意見を取りまとめ、各資料とともに県ホームページにより公表します。

<参考> 福島県総合計画との関係性



基本目標4 人の流れ **2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる**

総合計画の該当施策
 【しごと分野】 政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成
 【ひと分野】 政策5 福島への新しい人の流れづくり

(1) 地域の内外をつなぐキーパーソンを発掘・育成する
 (2) 希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する
 (3) 本県と関わりのある人（関係人口）との交流促進、交流人口の拡大を図る
 (4) 避難解除地域等に新たな活力を呼び込む

現状分析（主な指標）

人口の社会増減

R4指標の達成状況：未達成 見直し判定：—
 状況（予測） 詳細判定：横ばい

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限が緩和され、移動が活発となったことを背景に東京圏への一極集中の揺り戻しの動きが見られ、本県の社会増減数は4年ぶりに悪化した。

【出典】住民基本台帳移動報告（総務省）

移住を見据えた関係人口創出数

R4指標の達成状況：達成 見直し判定：—
 状況（予測） 詳細判定：改善

テレワークの普及や副業を推奨する企業の増加などを背景に、副業人材マッチングサイトやテレワーク体験支援補助等の活用が進み、関係人口の増加につながった。

【出典】福島県企業調査報告書

代表的な取組

福島に住んで。交流・移住推進事業（企業調整部）
 本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制づくり、地域が行う受入環境整備への支援を行い、本県への移住を促進した。

令和4年度実績
 移住セミナー等の開催回数 48回
 都内の相談窓口における相談件数 7,556件

パラレルキャリア人材共創促進事業（企業調整部）
 首都圏の副業人材と課題を解決したい県内事業者をマッチングし、本県との新たな関わりを創出した。

令和4年度実績
 課題解決プロジェクト
 マッチング件数144人

来てふくしま体験住宅提供事業（土木部）
 移住・定住等の促進を図るため、福島体験の際の滞在住宅として、県営住宅の空き住戸を一定期間提供した。

令和4年度実績
 県営住宅の使用許可数 5件
 本事業による移住世帯数 6世帯

テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業（企業調整部）
 テレワーク体験機会の提供やテレワーク施設設置の支援など通じて、関係人口を創出した。

令和4年度実績
 施策を通じて県内で
 テレワークを体験した
 人数 196人

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題	人口の社会増減を改善していくためには、県外への若年層の流出防止に取り組むとともに、県内への移住を促進していく必要がある。	本県との関わりを形成した以降も、継続して関係性を深め、将来的な移住・二地域居住を意識させていくためのフォローアップの取組や機会を提供していく必要がある。
方向性	「福島で働きたい、福島で住み続けたい」と思ってもらえる魅力ある県づくりに取り組むとともに、地域の関係機関の連携による細やかな相談対応等により、移住者数の増加を図っていく。	副業やテレワーク体験など、本県と関わる機会を引き続き提供していくとともに、参加者同士の交流のフォローアップや関係情報の提供、キーパーソン等との関係性の深化を通じ、本県への移住・二地域居住の意識を喚起していく。

総合戦略の基本施策ごとに作成しています。

資料2より、代表的な成果目標・KPIの現在値・目標値を記載しています

資料3より、令和4年度の代表的な取組状況を記載しています。

【評価のポイント】

- 成果目標・KPIを達成・向上していく上で、足りない視点や効果が薄いと思われる取組はないか。
- 各施策ごとの課題分析は適切か。
- 対応の方向性について、事業をさらに深化させる上で必要な視点に抜け漏れはないか。